

# 2012年度 決算概要 2013年度 業績見通し

2013年 5月10日  
パナソニック株式会社  
河井 英明

## 本日の内容

2

1. 2012年度 決算概要
2. 2013年度 業績見通し

## 2012年度決算のポイント

1. 売上が大きく減少する中、固定費の大幅な削減により、営業利益は前年から改善
2. のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩し等により、多額の純損失を計上
3. 資産の売却・流動化等、徹底した資金創出の取組みにより、ネット資金が大幅に改善

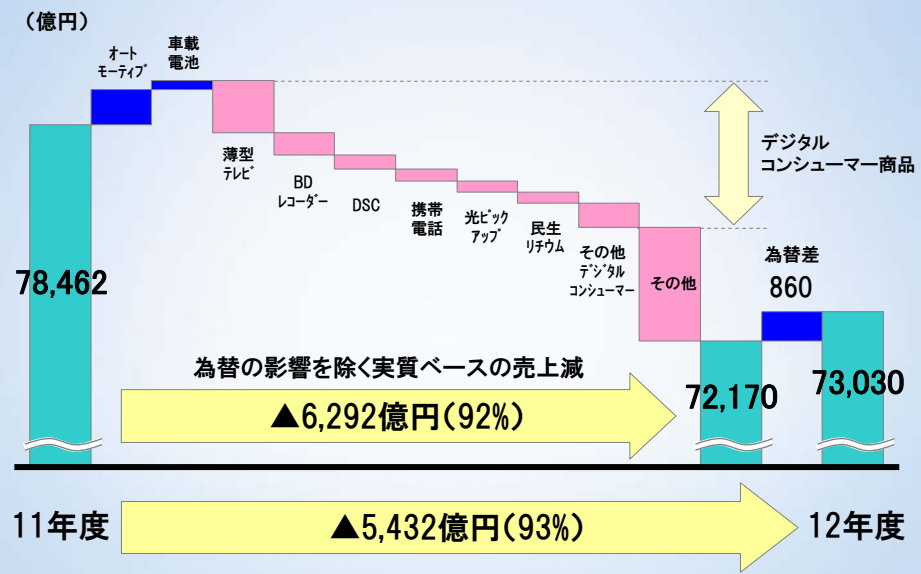
## 2012年度 連結決算概要

(億円)

	12年度	11年度	前年比 / 差	公表値 (12/10/31)
国内	37,904	41,620	91%	—
海外	35,126	36,842	95% (93%)*	—
売上高	73,030	78,462	93% (92%)* ▲ 5,432	73,000
営業利益	1,609 (2.2%)	437 (0.6%)	368% + 1,172	1,400
税引前利益	▲ 3,984 (▲ 5.5%)	▲ 8,128 (▲ 10.4%)	- + 4,144	▲ 3,650
当社株主に 帰属する 当期純利益	▲ 7,543 (▲ 10.3%)	▲ 7,722 (▲ 9.8%)	- + 179	▲ 7,650
為替レート	1USドル 1ユーロ	83円 107円	79円 109円	

\* 為替の影響を除いた  
実質ベース(非監査)

### 2012年度 商品別売上高分析（前年差）



### 2012年度 地域別販売概況

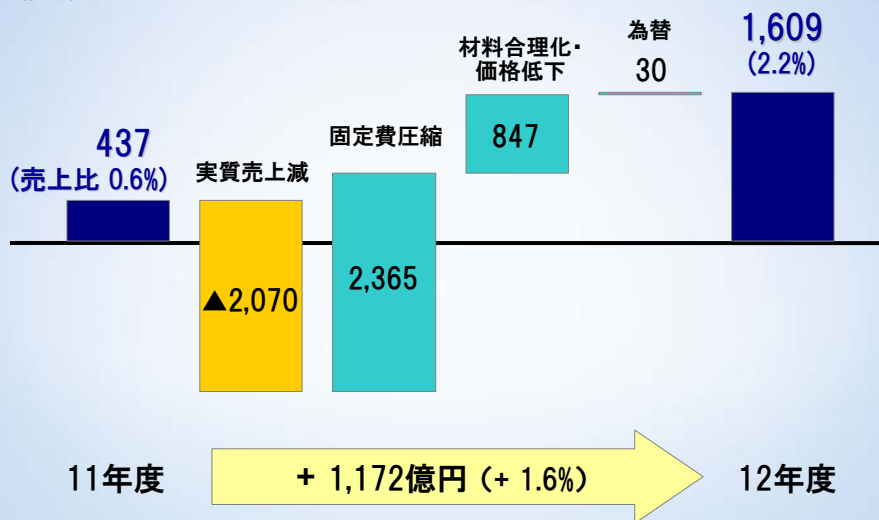
(億円)

	売上高	前年比		構成比(前年差)	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	37,904	91%	-	52%	(▲1%)
米州	10,223	106%	102%	14%	48% (+1%)
欧州	6,658	90%	91%	9%	
アジア	8,837	95%	93%	12%	
中国	9,408	90%	86%	13%	
合計	73,030	93%	92%	100%	

## 2012年度 営業利益分析（前年差）

7

(億円)



## 2012年度 営業外損益等

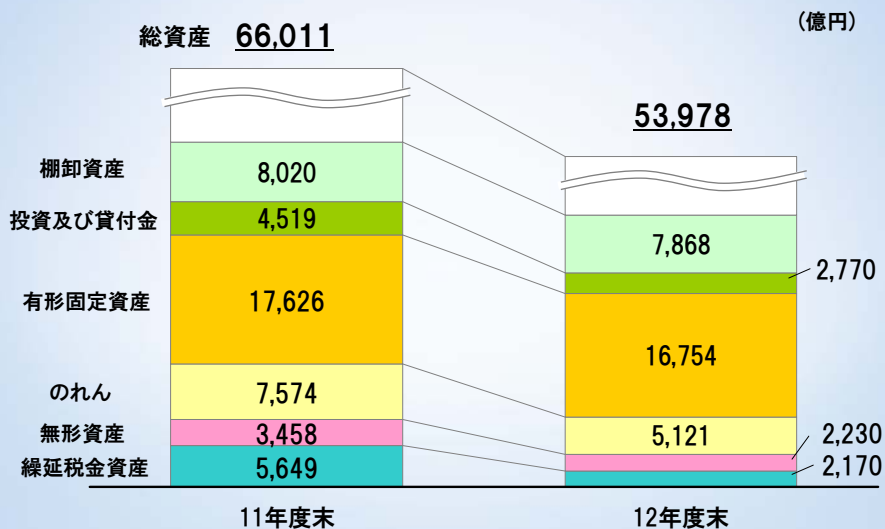
8

(億円)

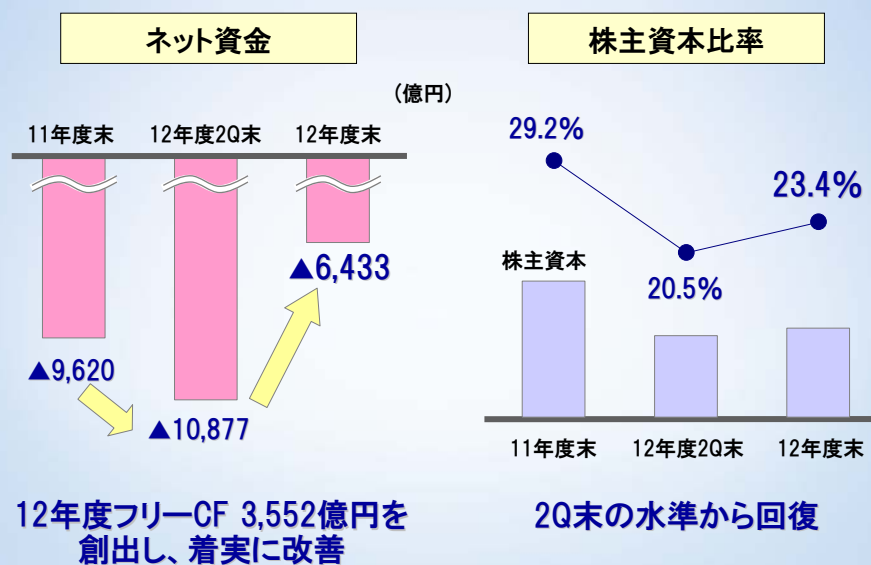
	実績	前年差
営業利益	1,609	+ 1,172
営業外損益 *	▲ 5,593	+ 2,972
税引前利益	▲ 3,984	+ 4,144
法人税等	3,847	+ 3,749
持分法による投資利益	79	+ 14
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	▲ 7,752	+ 409
非支配持分帰属利益	▲ 209	+ 230
当社株主に帰属する当期純利益	▲ 7,543	+ 179
* 営業外損益の内訳		
事業構造改革費用	▲ 5,088	+ 2,583
早期退職一時金	▲ 384	+ 626

## 主な資産の推移

売却・流動化や減損等の結果、資産は大幅に圧縮



## ネット資金・株主資本比率



## 2012年度 セグメント別実績

(億円)

	2012年度			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
A V C ネットワークス	13,739	80%	199	+ 877
ア プ ラ イ ア ン ス	15,544	101%	665	▲ 150
システムコミュニケーションズ	7,409	88%	124	▲ 49
エコソリューションズ	15,479	101%	591	+ 2
オートモーティブシステムズ	7,829	120%	166	+ 117
デ バ イ ス	13,614	97%	192	+ 358
エ ナ ジ ー	5,923	96%	83	+ 292
そ の 他	14,428	77%	250	+ 14
計	93,965	92%	2,270	+ 1,461
消 去 又 は 全 社	▲ 20,935	—	▲ 661	▲ 289
連 結 決 算	73,030	93%	1,609	+ 1,172

## 本日の内容

1. 2012年度 決算概要
2. 2013年度 業績見通し

## 2013年度 年間業績見通し

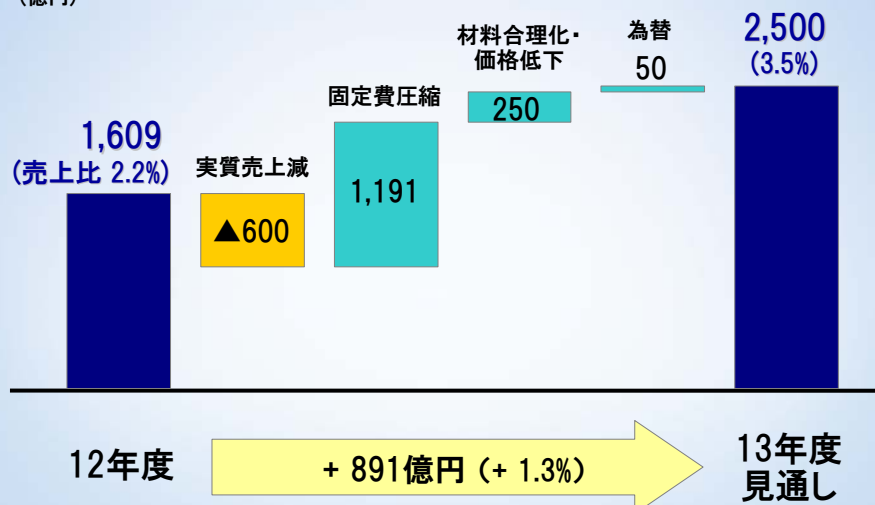
(億円)

	13年度 見通し	12年度 実績	前年差
売上高	72,000	73,030	▲ 1,030
営業利益	2,500 (3.5%)	1,609 (2.2%)	+ 891
税引前利益	1,400 (1.9%)	▲ 3,984 (▲ 5.5%)	+ 5,384
当社株主に 帰属する 当期純利益	500 (0.7%)	▲ 7,543 (10.3%)	+ 8,043

為替レート	1USドル	85円	83円
	1ユーロ	110円	107円
	1人民元	13.70円	13.25円

## 2013年度 営業利益分析 (前年差)

(億円)



## 2013年度 営業外損益等

(億円)

	13年度 見通し	12年度 実績	前年差
営業利益	2,500	1,609	+ 891
事業構造改革費用	▲ 1,200	▲ 5,088	+ 3,888
その他 *	100	▲ 505	+ 605
営業外損益計	▲ 1,100	▲ 5,593	+ 4,493
税引前利益	1,400	▲ 3,984	+ 5,384
当社株主に帰属する当期純利益	500	▲ 7,543	+ 8,043

\* パナソニック企業年金基金に加盟している会社について、その年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴い、2013年度に一時益として798億円が計上されます。

## セグメントの変更

&lt;2012年度&gt; 8セグメント

AVC ネットワーク	アプライアンス	システム コミュニケーションズ*	エコ ソリューションズ*	オートモーティブ システムズ*	デバイス	エナジー	その他
---------------	---------	---------------------	-----------------	--------------------	------	------	-----

&lt;2013年度以降&gt; 5セグメント

アプライアンス	エコソリューションズ	AVCネットワークス	オートモーティブ& インダストリアルシステムズ*
エ ア コ ン 事 業 部 冷 蔵 庫 事 業 部 コールドチェーン事業部 冷機デバイス事業部 ランドリー・クリーナー事業部 キッチンアプライアンス事業部 ビューティー・リビング事業部 モ ー タ 事 業 部 スマートエネルギーシステム事業部	ライティング事業部 エナジーシステム事業部 ハウジングシステム事業部 パナソニック エコシステムズ*	テ レ ビ 事 業 部 A V ネットワーク事業部 D S C 事 業 部 イメーシング事業部 メ デ ィ ア 事 業 部 ビジュアルシステム事業部 アビオニクス事業部 I T プ ロ ダ ク ツ 事 業 部 パナソニック プラスマディスプレイ㈱ パナソニック 液晶ディスプレイ㈱ セキュリティシステム事業部 コミュニケーションプロダクツ事業部 オフィスプロダクツ事業部 インフラシステム事業部 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱	インフォテインメント事業部 電装システム事業部 エナジーデバイス事業部 パナソニック ストレージバッテリー㈱ 小型二次電池事業部 車載電池事業部 キャパシタ事業部 回路基板事業部 回路部品事業部 機構部品事業部 電子材料事業部 制御機器事業部 セミコンダクター事業部 パナソニック プレシジョンデバイス㈱ 光ピックアップ事業部 パナソニック ファクトリソリューションズ㈱ パナソニック 溶接システム㈱ パナソニック サイクルテック㈱
その他			
パ ナ ホ ー ム ㈱ パナソニック ヘルスケア㈱ シ ス テ ム L S I 事 業 部			



## セグメント変更のポイント

1. 事業部基軸の経営への移行に伴い、事業部の集合体である「カンパニー」をベースとしたセグメントに変更
2. 「アプライアンス」、「AVCネットワークス」は、「消去又は全社」に含まれるコンシューマ商品の販売部門の売上高、営業利益を合算した製販連結ベースの数値を別途開示
3. セグメントを構成する主要な事業部の売上実績を第1四半期決算より開示
4. 中期計画の重要課題である「赤字事業の止血」の進捗を示すために、主要な課題事業の売上高・営業利益を追加開示
5. 従来各セグメントに配賦していた連結会計上の調整※や、本社管理部門にかかる費用等を、「消去又は全社」で調整

※無形資産償却等

## 2013年度 セグメント別見通し

(億円)

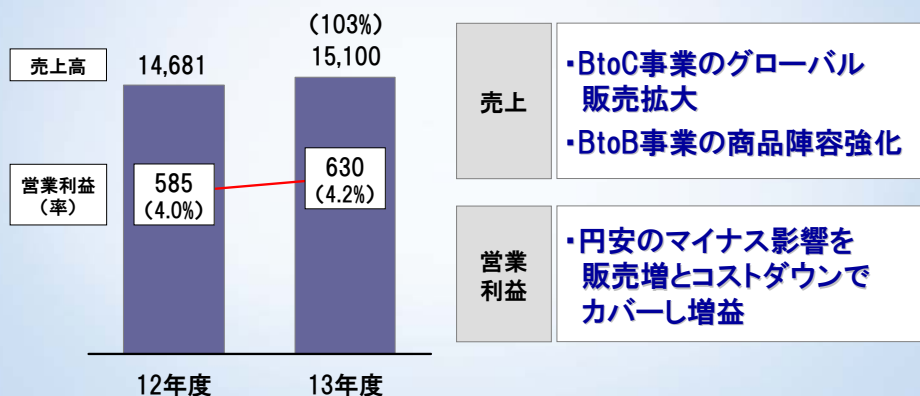
	2013年度			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ン ス	11,200	103%	430	+ 66
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	17,100	102%	580	▲ 48
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	16,900	104%	300	+ 217
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	25,400	101%	760	+ 465
そ の 他	9,000	89%	80	+ 46
計	79,600	101%	2,150	+ 746
消 去 又 は 全 社	▲ 7,600	—	350	+ 145
連 結 決 算	72,000	99%	2,500	+ 891
ア プ ラ イ ア ン ス (製 販 連 結) *	15,100	103%	630	+ 45
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス (製 販 連 結) *	18,300	100%	240	+556

\* 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」には、「消去又は全社」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

## 2013年度 セグメント別見通し

## アプライアンス(製販連結)

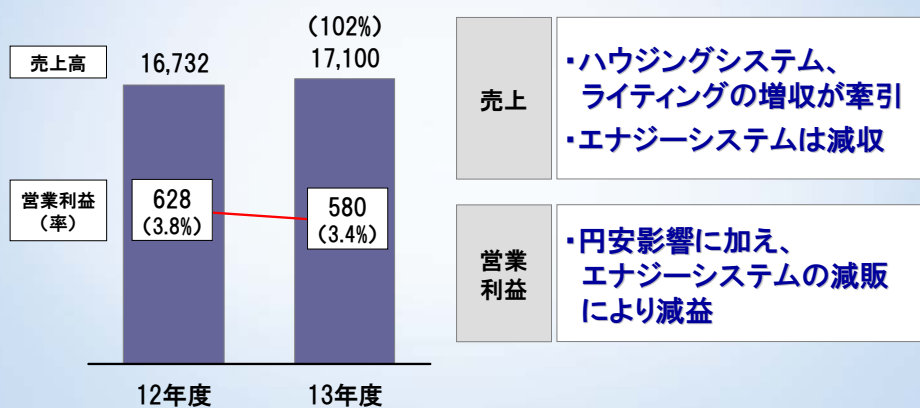
(億円)



## 2013年度 セグメント別見通し

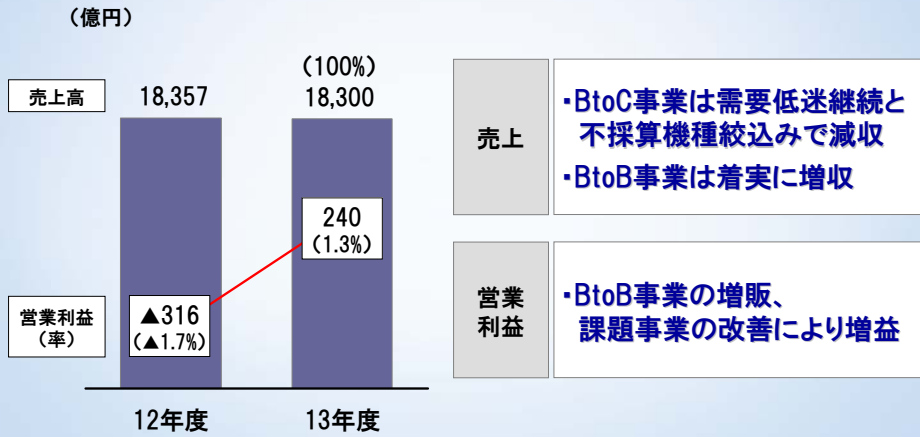
## エコソリューションズ

(億円)



## 2013年度 セグメント別見通し

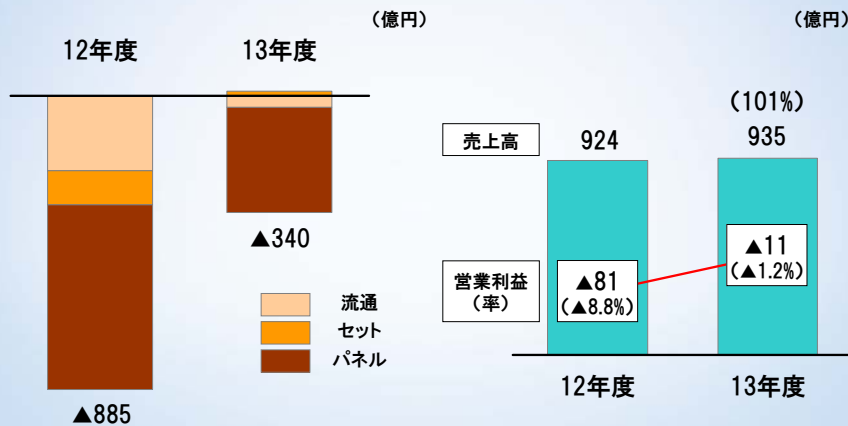
### AVCネットワークス(製販連結)



## 2013年度 主要課題事業の見通し

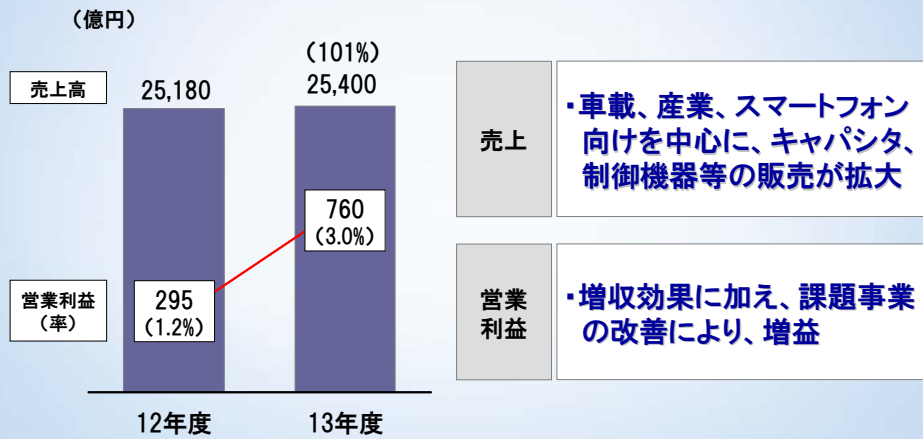
### <テレビ・パネル事業(連結収支)>

### <パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)>



## 2013年度 セグメント別見通し

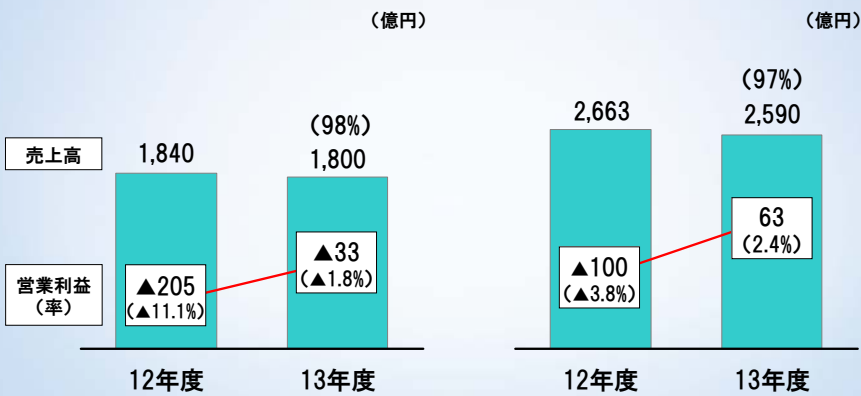
### オートモーティブ& インダストリアルシステムズ



## 2013年度 主要課題事業の見通し

### <セミコンダクター事業部>

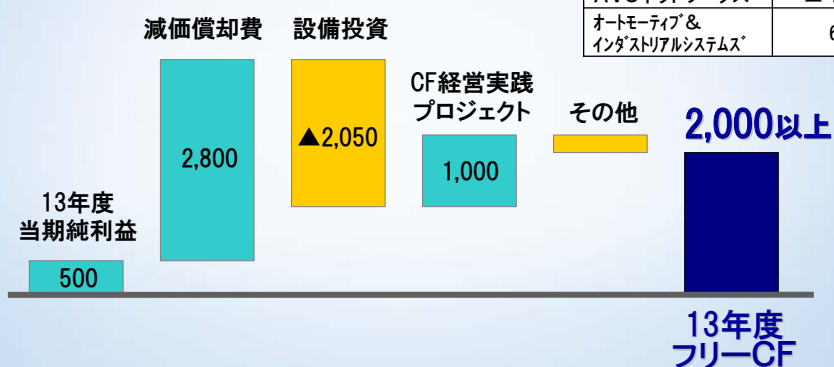
### <小型二次電池事業部>



## フリー・キャッシュフローの見通し

投資抑制とCF経営実践プロジェクトにより、  
フリーCF 2,000億円以上を創出

(億円)



<13年度 セグメント別フリーCF>

アプライアンス	280
エコソリューションズ	280
AVCネットワークス	▲130
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ*	650

## 2013年度 業績見通し

営業利益 2,500億円 以上

当期純利益 500億円 以上

フリーCF 2,000億円 以上

# Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」（米国1934年証券取引所法第21条Eに規定される意味を有する）に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

※営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用（長期性資産の評価減や構造改革費用等）は営業利益（損失）に含まれます。